

## 2020年度 放送大学教育振興会助成金交付申請書

2020年 月 日

一般財団法人 放送大学教育振興会

理事長 御手洗 康 殿

一般財団法人 放送大学教育振興会助成金について、次のとおり交付申請します。  
 なお、採択された場合は、助成金交付目的に従い適正に執行します。

申請者の所属機関名		
所属機関の長の氏名		
所属機関の所在地		〒
申請者の氏名等（グループ研究等の場合にはその代表者）	フリガナ 氏 名	印
	職 名	
	電話番号	
	電子メール	

機関経理の 担当者の 氏名等	部 署 名	
	フリガナ 氏 名	
	電話番号	
	電子メール	

## I. 事業の概要

## 1. 助成対象事業、交付申請額等

助 成 の 対 象 該当の1または2に○印	1. 公募要項1(1)の研究開発事業 2. 公募要項1(2)の国際協力事業等			
助成対象事業の課題名				
計 画 年 次 該当に○印等	(a)新規(単年度) (b)新規(複数年計画) ____年計画の1年目 (c)継続計画 ____年計画の__年目			
交 付 申 請 額	千円 (1件当たり原則として1,500千円を限度とします。)			
項 目 別 内 訳	(詳細は、「5. 所要経費内訳」に記述して下さい。)			
設備備品費	消耗品費	旅 費	謝 金	その他
千円	千円	千円	千円	千円

2. 研究開発事業または国際交流事業等の組織 (グループ研究等の場合にご記入下さい。)

	氏 名	所属機関／職名	役割分担
代表者			
分担者			
分担者			
分担者			
分担者			
分担者			

※ 分担者が多い場合には、行を追加して下さい。

3. 年次計画の概要 (複数年で事業を実施する場合に記入して下さい。)

(1) 複数年次で事業を実施する必要性

(2) 次年度以降の交付申請予定額

※ 継続計画であっても、各年度ごとに申請内容を審査し、交付の可否を決定しますので、御留意下さい。

次年度以降の交付申請予定額

< \_\_\_年計画の\_\_\_年目の交付申請予定額 : \_\_\_\_\_千円 >

設備備品費	消耗品費	旅 費	謝 金	その他
千円	千円	千円	千円	千円

< \_\_\_年計画の\_\_\_年目の交付申請予定額 : \_\_\_\_\_千円 >

設備備品費	消耗品費	旅 費	謝 金	その他
千円	千円	千円	千円	千円

## II. 事業の詳細

### 1. 事業の目的、必要性

※ 継続の場合は、前年度までの進捗状況等を踏まえて記述して下さい。(400～1,000 字程度)

### 2. 事業の特色、独創性

※ 申請に係る事業に関連する国内外の動向をも踏まえ、本件事業の特色や独創的な側面等について記述して下さい。(400～1,000 字程度)

### 3. 事業の計画・実施方法等

- ※ 事業の目的を達成するための具体的な計画・方法について明確に記述して下さい。必要に応じて、代表者と各分担者の具体的な役割についても記述して下さい。
- ※ 複数年次の計画の場合は、年次ごとに何を実施するかということが明確になるように記述して下さい。  
(200～600 字程度)

### 4. 予想される成果・意義と公表の方法

(200～600 字程度)

5. 所要経費内訳

交付申請額		千円		
経 費 内 訳				
設備備品費	消耗品費	旅 費	謝 金	そ の 他
千円	千円	千円	千円	千円

※ 項目ごとに、積算内訳と使途及び金額を記述する。

## 2020年度 助成金交付申請書作成にあたっての留意点

### 1. 交付申請書記入について

- ・ 交付申請書のフォントのポイントは、10.5ポイントを原則として下さい。
- ・ 1～4の各項目の記述していただく部分につきまして、読みやすいレイアウトで、明瞭かつ簡潔にまとめて下さい。

### 2. 設備備品費について

- ・ パソコン、タブレット端末、カメラ等の設備備品購入は、下記の例外を除き、原則として助成の対象としておりません。
- ・ 事業の実施において設備備品の購入が必要不可欠である特別の事情がある場合には、その理由を申請書のⅡ. 3に記述した上で、申請して下さい。

### 3. 旅費について

- ・ 旅費（国内旅費、外国旅費）については、国家公務員の旅費法に準拠して下さい。
- ・ 総額に占める旅費の割合は、5割以下となることを原則としています。
- ・ 外国旅費の航空賃は、原則としてエコノミークラスを利用することとしています。

### 4. その他経費について

- ・ 消耗品、謝金、その他（通信運搬費、会議費、業者への委託費を含む）については、積算内訳を記載して下さい。

### 5. 追加資料について

- ・ 申請に係る助成金の根拠や使途内容が不明である場合には、業者の見積書等の説明資料を追加してご提出いただくことがあります。